

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年8月7日提出
【計算期間】	第24特定期間(自 2017年11月11日至 2018年5月10日)
【ファンド名】	香川県応援ファンド
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	中田 尚孝
【連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目 2 番 1 号
【電話番号】	03-3516-1432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

## ファンドの目的

ファンドは、香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

## 信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

## ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
<b>追加型</b>	<b>内外</b>	その他資産 ( )
		<b>資産複合</b>

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	<b>グローバル (日本を含む)</b>		
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	<b>年6回 (隔月)</b>	北米	<b>ファミリーファン ド</b>	あり ( )
	年12回 (毎月)	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信		オセアニア		<b>なし</b>
<b>その他資産 (投資信託証券(資産複合(株式・一般、債券・公債、不動産投信)) (資産配分固定型))</b>	その他 ( )	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

ファンドは、マザーファンドの受益証券（投資信託証券）を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「資産複合」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

#### [ 商品分類表の定義 ]

##### 《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### 《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### 《独立した区分》

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### 《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### [属性区分表の定義]

##### 《投資対象資産による属性区分》

###### (1) 株式

一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

###### (2) 債券

一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記からに掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

#### 《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

#### 《投資対象地域による属性区分(重複使用可能)》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### 《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### 《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### 《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225

(2) TOPIX

(3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

#### 《特殊型》

(1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。

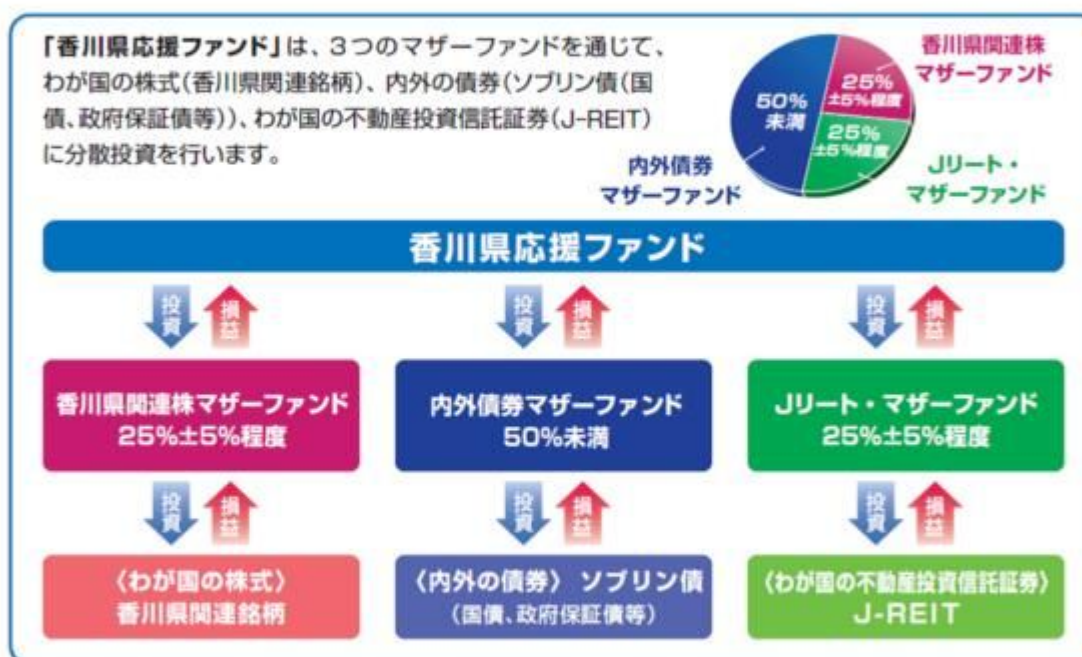
(2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

(3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

### 〈ファンドの特色〉

- 香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- 各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。



- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。  
内外債券マザーファンドは、日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）に投資を行い、原則として、為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



- 香川県の社会福祉向上のため、信託報酬から寄附を行います。  
寄附は、委託会社が受取る信託報酬から行います。なお、委託会社、販売会社、受託会社が受取る信託報酬は、寄附を行うことを考慮して決定しております。

### 香川県の社会福祉向上のため、信託報酬から寄附を行います。

寄附の金額は、ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%とします。寄附の方法等につきましては、委託会社が、香川県庁との協議により決定します。寄附の具体的な内容につきましては、運用報告書等を通じて、受益者のみなさまにご報告します。



### <香川県関連株マザーファンド>

- わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- わが国の金融商品取引所上場株式のうち、香川県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、および香川県に工場、店舗等があるなど、香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります。）の株式に投資します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、財務内容等を考慮のうえ、以下の戦略Ⅰおよび戦略Ⅱを組合せて銘柄を選定します。なお、戦略Ⅰおよび戦略Ⅱへの投資比率は、各戦略によって選定された銘柄群の株式時価総額、流動性等を考慮して決定するものとし、設定当初は、戦略Ⅰを20%程度、戦略Ⅱを80%程度とします。

#### 戦略Ⅰ

香川県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）を投資対象とし、株式時価総額を勘案して、ポートフォリオを構築します。

#### 戦略Ⅱ

香川県に工場、店舗等（子会社等を含む場合があります。）がある企業を投資対象とし、株式時価総額上位15銘柄程度に加え、配当利回り上位15銘柄程度、計30銘柄程度を選定し、株式時価総額を勘案して、ポートフォリオを構築します。

- 組入後の運用にあたっては、買い持ち戦略を基本とし、投資比率、組入銘柄の見直しは、原則として半年毎に行います。
- 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## <内外債券マザーファンド>

- 日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

### ソブリン債とは

各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨建・外貨建があります。また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。

### 主な投資対象国

アメリカ、カナダ、オーストラリア、フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、日本

※上記すべての国に投資するとは限りません。また、投資対象国は今後変更される場合があります。

- FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指して積極的な運用（アクティブ運用）を行います。

※FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

- マクロ分析や為替・金利予測及びイールドカーブ分析に基づき、国別投資比率やデュレーションの決定及び調整を行い、アクティブに超過収益の獲得を目指します。また、相対価値分析、需給要因分析、テクニカル分析に基づく複数の付加価値戦略を組み合わせることで、ポートフォリオの収益力向上とリスク軽減に努めます。

### デュレーションとは

デュレーションは、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。また、対象債券のクーポンが同じであれば、残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。

- 債券の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



## <Jリート・マザーファンド>

- わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### 不動産投資信託(REIT)について

不動産投資信託とは、投資家から集めた資金を不動産（オフィスビル、賃貸マンション、ショッピングセンター、ホテル等）に投資し、不動産から得た賃料収入や売却益などから不動産の維持・管理費用等を支払った後の収益を投資家に分配する仕組みの金融商品です。

わが国の不動産投資信託は、米国で不動産投資信託がReal Estate Investment Trustの頭文字をとって、REIT（リート）と呼ばれていることから、その日本版という意味でJ-REIT（ジェイ・リート）と呼ばれています。



- 運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。

### 株式会社三井住友トラスト基礎研究所

主な業務内容は、以下のとおりです。

- 不動産の投資適格性評価、不動産投資市場の将来予測など不動産投資に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
- 住宅・オフィス・商業施設など、主要不動産の需給動向や市場予測、不動産市場に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
- J-REIT等の不動産を原資産とする有価証券に係る投資助言業務の受託

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

- 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 分配方針

年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。
- 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。

- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## ファンドの目的・特色 [収益分配金に関する留意事項]

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

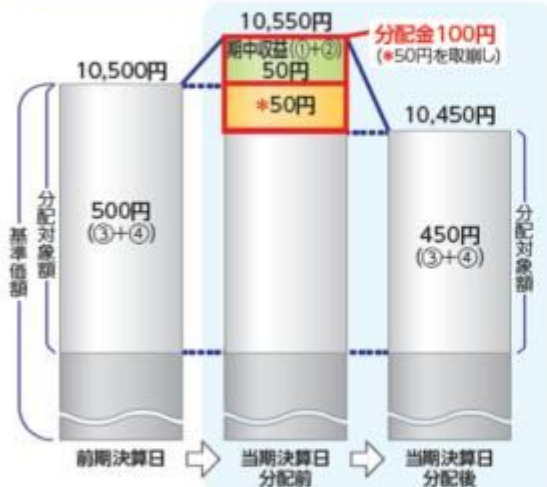
ファンドで分配金が支払われるイメージ



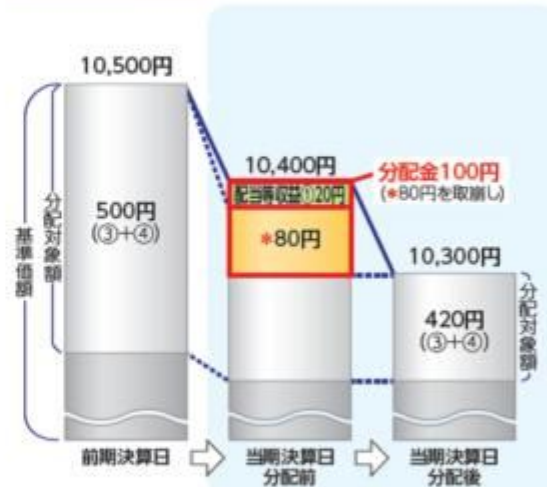
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金：追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

## (2) 【ファンドの沿革】

2006年5月19日 投資信託契約締結、設定、運用開始

2007年1月 4日 投資信託振替制度へ移行

## (3) 【ファンドの仕組み】

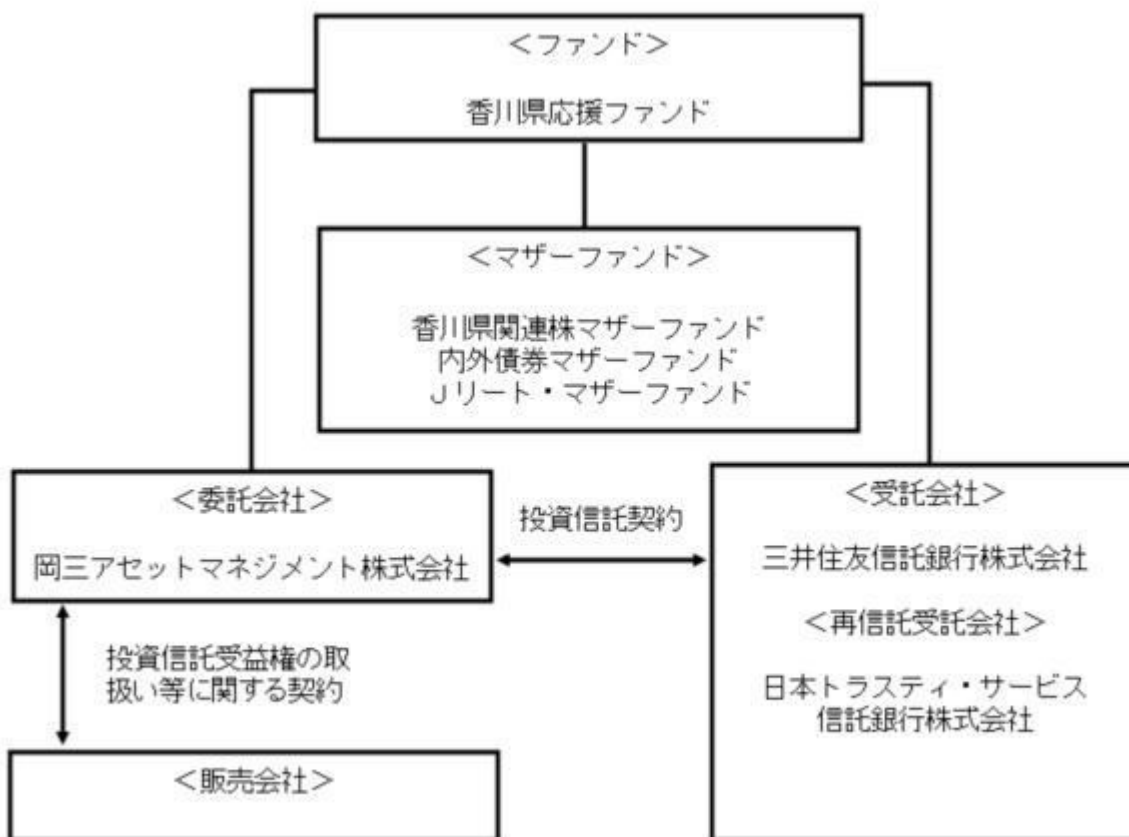


## ファミリーファンド方式

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



## ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。

再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

## 委託会社の概況(2018年5月末日現在)

## 資本金

10億円

## 委託会社の沿革

1964年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
1987年 6月27日	第三者割当増資の実施(新資本金 4億5,000万円)
1990年 6月30日	第三者割当増資の実施(新資本金 10億円)
2008年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

## 大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## 基本方針

ファンドは、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

## 運用方法

## a 投資対象

香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、およびJリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。

## b 投資態度

イ．香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ロ．各マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資します。



ハ．各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。

香川県関連株マザーファンドの受益証券	25% ± 5%程度
内外債券マザーファンドの受益証券	50%未満
Jリート・マザーファンドの受益証券	25% ± 5%程度

ニ．実質組入外貨建資産（各マザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）の時価総額のうち、この投資信託財産に属するとみなした額をいいます。）については、原則として為替ヘッジを行いません。

ホ．資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、各マザーファンドの投資対象資産に着目し、基本投資割合に従って、各マザーファンドの組入比率を決定します。

## （２）【投資対象】

### 投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて、投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ．有価証券
  - ロ．金銭債権
  - ハ．約束手形
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ．為替手形

### 運用の指図範囲

#### a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の各受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

イ．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

ロ．外国または外国の者の発行する証券または証書で上記イ.の証券の性質を有するもの

ハ．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

ニ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

#### b 金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第

2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

イ．預金

ロ．指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

ハ．コール・ローン

ニ．手形割引市場において売買される手形

c 特別な場合の運用指図

ファンドの設定、一部解約、償還および投資環境の変動への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記の金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)ファンドが投資するマザーファンドの概要

香川県関連株マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。</p> <p>わが国の金融商品取引所上場株式のうち、香川県に本社または本店がある企業(これに準ずるものを含みます。)、および香川県に工場、店舗等があるなど、香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県に関わりが深い企業等(子会社等を含む場合があります。)の株式に投資します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、財務内容等を考慮のうえ、以下の戦略 および戦略 を組合せて銘柄を選定します。なお、戦略 および戦略 への投資比率は、各戦略によって選定された銘柄群の株式時価総額、流動性等を考慮して決定するものとし、設定当初は、戦略 を20%程度、戦略 を80%程度とします。</p> <p>戦略 : 香川県に本社または本店がある企業(これに準ずるものを含みます。)を投資対象とし、株式時価総額を勘案して、ポートフォリオを構築します。</p> <p>戦略 : 香川県に工場、店舗等(子会社等を含む場合があります。)がある企業を投資対象とし、株式時価総額上位15銘柄程度に加え、配当利回り上位15銘柄程度、計30銘柄程度を選定し、株式時価総額を勘案して、ポートフォリオを構築します。</p> <p>組入後の運用にあたっては、買い持ち戦略を基本とし、投資比率、組入銘柄の見直しは、原則として半年毎に行います。</p> <p>株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。</p> <p>株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向、投資対象企業数の状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主要な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年5月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。</p>
信託報酬	ありません。
その他	<p>・デリバティブ取引等に係る投資制限</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p>

## 内外債券マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資態度	<p>日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指して積極的な運用（アクティブ運用）を行います。</p> <p>マクロ分析や為替・金利予測及びイールドカーブ分析に基づき、国別投資比率やデュレーションの決定及び調整を行い、アクティブに超過収益の獲得を目指します。また、相対価値分析、需給要因分析、テクニカル分析に基づく複数の付加価値戦略を組み合わせることで、ポートフォリオの収益力向上とリスク軽減に努めます。</p> <p>債券の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>

<p>主要な投資制限</p>	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権の行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
<p>決算</p>	<p>毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。</p> <p>信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
<p>信託報酬</p>	<p>ありません。</p>
<p>その他</p>	<p>・デリバティブ取引等に係る投資制限</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p>

## Jリート・マザーファンド

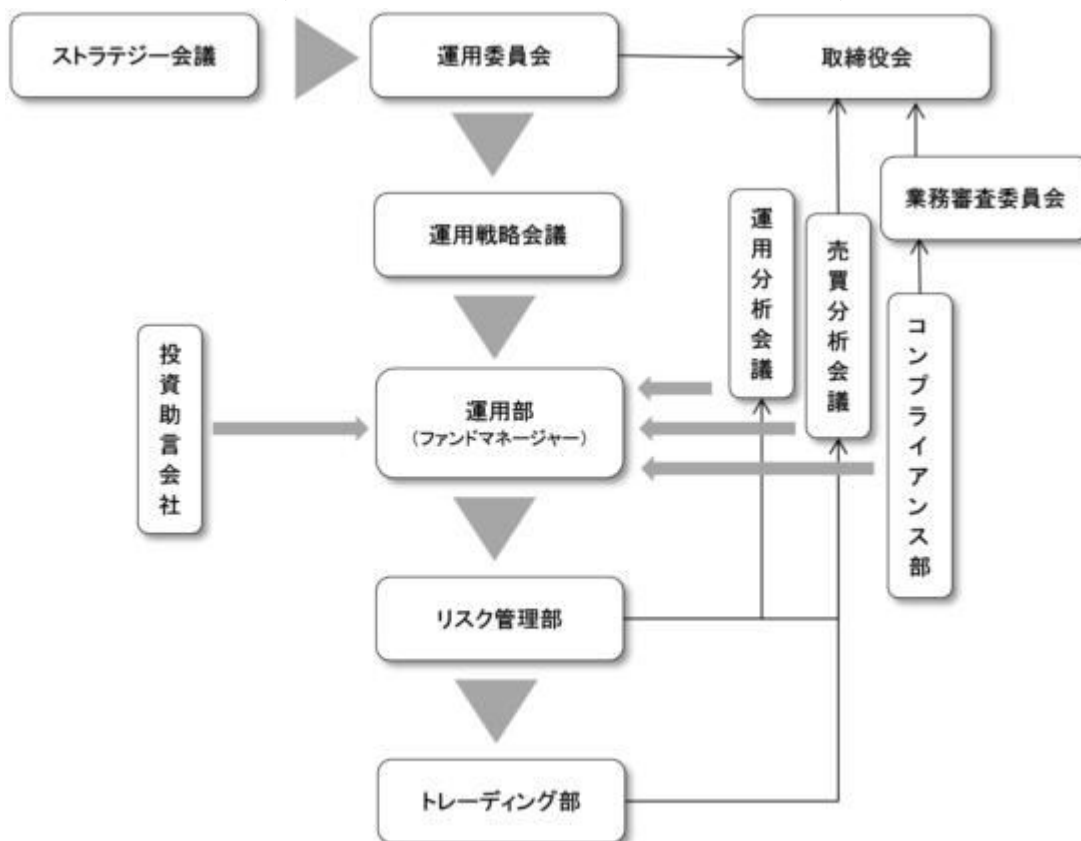
<p>委託会社</p>	<p>岡三アセットマネジメント株式会社</p>
<p>基本方針</p>	<p>安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。</p>
<p>投資対象</p>	<p>わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p>
<p>投資態度</p>	<p>わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。</p> <p>不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>

主要な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>株式への投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	ありません。

### （３）【運用体制】

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。



運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に加え、投資助言会社からの投資助言を参考に個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資助言会社	投資助言会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき、投資助言を行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 (6名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。 また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

#### 社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

#### ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、2018年5月末日現在のものであり、変更になることがあります。

#### (4)【分配方針】

年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。

a 分配対象収益の範囲

繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。

b 分配対象収益についての分配方針

収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。

ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

c 留保益の運用方針

分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

d 分配金は、決算日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて支払いを開始します。

分配金再投資コースの場合、分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資いたします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## （５）【投資制限】

### < 約款に基づく投資制限 >

マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。

同一のマザーファンドの受益証券への投資は、原則として投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。

同一銘柄の不動産投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への直接投資は行いません。

株式への直接投資は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

### 公社債の運用指図

国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きま

す。)に係る運用の指図は、買い現先取引(売戻条件付買入れ)に限り行うことができるもの  
とします。

#### 資金の借入れ

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c 収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は、収益分配金の再投資額を限度とします。
- d 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

#### <関係法令に基づく投資制限>

- a 委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- b 委託会社は、投資信託財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。
- c 委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、当該株式を投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図することはできません。

### 3【投資リスク】

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内の株式、内外の債券、国内の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

#### <投資リスク>

##### 株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

投資した株式の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した株式の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

#### 金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

投資した債券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した債券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した債券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

#### 不動産投資信託証券のリスク

- ・ 価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

投資した不動産投資信託証券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した不動産投資信託証券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した不動産投資信託証券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

- ・ 分配金(配当金)減少リスク

利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けています。したがって、利益と分配金(配当金)との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金(配当金)も同様に減少する可能性があります。

- ・ 信用リスク

支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合には、市場価格が大幅に下落する可能性があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

- ・ 業績悪化リスク

投資家から集めた資金や金融機関等からの借入金等を不動産に投資して、不動産から得られた利益を投資家に分配(配当)する金融商品です。したがって、不動産賃貸料の減少、不動産の売却損失の発生、借入金の金利負担の増加などにより、利益が減少する可能性があります。

- ・ 自然災害・環境問題等のリスク

実物資産であるオフィスビル、商業施設、賃貸マンション等の不動産に投資を行うことから、地震等の自然災害、火災、環境問題等の予測不可能な偶発事象などにより、ビルや施設等が倒壊、毀損し、大きな損失を被る可能性があります。

- ・ 法律改正・税制の変更等によるリスク

建築規制の強化、不動産にかかる税制の変更などにより、投資対象とする不動産の市場評価額が下落し、損失を被る可能性があります。また、不動産投資信託にかかる税制の変更等により、市場価格が下落する可能性があります。

- ・ 上場廃止リスク

取引所等が定める一定の基準に該当することにより、上場が廃止される可能性があります。

- ・ 流動性リスク

株式市場と比較した場合、取引所等に上場している銘柄数は少なく、上場銘柄全体の時価総額も小さいことから、市場価格が大幅に変動する可能性があります。

#### 為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

#### 信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

債券や短期金融商品を投資対象としますので、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

#### カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

#### < 留意事項 >

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

#### < 投資リスクに対する管理体制 >

- ・ 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
- ・ リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。



リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

## （参考情報）

### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2013年6月末～2018年5月末



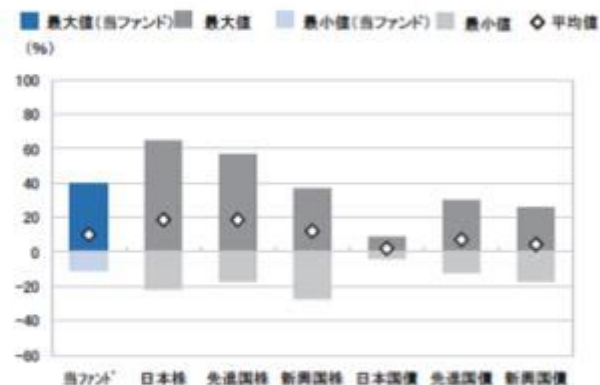
\*分配金再投資基準価額は、2013年6月末を10,000として指数化しております。  
分配金再投資基準価額は、取引日の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。

\*年間騰落率は、2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。  
年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2013年6月末～2018年5月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.8	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	△11.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	10.2	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\*2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\*決算日に対応した数値とは異なります。  
\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)  
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債  
 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)  
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、2.16%（税抜2.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

## お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
 ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

## (2)【換金（解約）手数料】

ありません。

ただし、ご換金時には、1口当たり、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.10%が信託財産留保額として控除されます。

## (3)【信託報酬等】

### 信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.188%（税抜1.10%）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.6156%（税抜0.57%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.486%（税抜0.45%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.0864%（税抜0.08%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

### 香川県の社会福祉向上のための寄附

香川県の社会福祉向上のために、寄附を行います。寄附の金額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た額とします。当該寄附は、委託会社から取る信託報酬から行います。

なお、委託会社、販売会社、受託会社に係る上記の信託報酬は、寄附を行うことを考慮して決定しております。

寄附の具体的な内容等につきましては、運用報告書等を通じて、受益者にご報告します。

### 信託報酬の支払い時期

毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

## （４）【その他の手数料等】

ファンドの組入有価証券の売買委託手数料は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。なお、マザーファンドの組入有価証券の売買委託手数料、先物・オプション取引等の売買委託手数料につきましては、間接的に受益者の負担となります。

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

ファンドの解約に伴う支払資金の手当て又は再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とした借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

ファンドの投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、及び受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。なお、マザーファンドの投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用及び受託会社の立替えた立替金の利息につきましては、間接的に受益者の負担となります。

上記の他、投資信託約款の規定に基づく運用指図等により生じた費用をご負担いただく場合があります。また、その他の手数料等につきましては、財務諸表の監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。

## （５）【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

### 個人受益者に対する課税

#### 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

#### 償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

### 法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
2038年1月1日以降	15%（所得税15%）

### 普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が

元本払戻金(特別分配金)となり、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金(特別分配金)は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

#### 個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額(申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は2018年5月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

2018年 5月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

### (1)【投資状況】

香川県応援ファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,278,637,856	97.55
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		57,234,924	2.45
合計（純資産総額）		2,335,872,780	100.00

## （参考）香川県関連株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	563,187,200	94.89
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		30,348,428	5.11
合計（純資産総額）		593,535,628	100.00

## （参考）内外債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	151,024,500	5.18
	アメリカ	1,159,188,689	39.77
	カナダ	112,960,676	3.88
	ドイツ	299,050,483	10.26
	フランス	437,862,035	15.02
	イギリス	207,708,723	7.13
	オーストラリア	80,858,229	2.77
	小計		2,448,653,335
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		466,217,123	15.99
合計（純資産総額）		2,914,870,458	100.00

## （参考）Jリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	17,751,009,540	97.73
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		412,489,155	2.27
合計（純資産総額）		18,163,498,695	100.00

## （2）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

香川県応援ファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	内外債券マザーファンド	674,314,290	1.6136	1,088,118,114	1.6036	1,081,330,395	46.29
2	日本	親投資信託 受益証券	Jリート・マザーファンド	232,162,600	2.5972	602,987,776	2.6007	603,785,273	25.85
3	日本	親投資信託 受益証券	香川県関連株マザーファンド	338,459,277	1.7851	604,215,766	1.7536	593,522,188	25.41

## (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.55
合計	97.55

## (参考)香川県関連株マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	四国電力	電気・ガ ス業	16,400	1,368.57	22,444,636	1,423.00	23,337,200	3.93
2	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	5,300	4,510.15	23,903,810	4,365.00	23,134,500	3.90
3	日本	株式	パナソニック	電気機器	15,200	1,558.75	23,693,111	1,489.50	22,640,400	3.81
4	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	6,600	3,188.00	21,040,800	3,381.00	22,314,600	3.76
5	日本	株式	三菱電機	電気機器	14,200	1,628.92	23,130,682	1,545.00	21,939,000	3.70
6	日本	株式	タダノ	機械	14,600	1,506.77	21,998,862	1,499.00	21,885,400	3.69
7	日本	株式	百十四銀行	銀行業	61,000	363.19	22,154,954	358.00	21,838,000	3.68
8	日本	株式	三菱ケミカルホール ディングス	化学	21,500	1,038.33	22,324,211	1,008.00	21,672,000	3.65
9	日本	株式	四国化成工業	化学	14,200	1,589.63	22,572,819	1,520.00	21,584,000	3.64
10	日本	株式	明治ホールディングス	食料品	2,300	8,632.81	19,855,477	9,270.00	21,321,000	3.59
11	日本	株式	イオン	小売業	9,800	2,148.69	21,057,199	2,159.00	21,158,200	3.56
12	日本	株式	味の素	食料品	9,800	2,100.84	20,588,301	2,079.50	20,379,100	3.43
13	日本	株式	日清食品ホールディ ングス	食料品	2,400	8,003.04	19,207,305	8,100.00	19,440,000	3.28
14	日本	株式	日清製粉グループ本社	食料品	8,000	2,404.08	19,232,692	2,300.00	18,400,000	3.10
15	日本	株式	王子ホールディングス	パルプ・ 紙	25,000	748.61	18,715,444	715.00	17,875,000	3.01
16	日本	株式	三越伊勢丹ホールディ ングス	小売業	12,600	1,322.00	16,657,200	1,344.00	16,934,400	2.85
17	日本	株式	トモニホールディ ングス	銀行業	35,800	495.83	17,750,893	472.00	16,897,600	2.85
18	日本	株式	ジェイテクト	機械	10,100	1,727.50	17,447,781	1,587.00	16,028,700	2.70
19	日本	株式	川崎重工業	輸送用機 器	4,700	3,495.48	16,428,764	3,305.00	15,533,500	2.62
20	日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	5,000	3,297.90	16,489,506	3,025.00	15,125,000	2.55
21	日本	株式	協和エクシオ	建設業	5,300	2,963.96	15,708,996	2,850.00	15,105,000	2.54
22	日本	株式	丸一鋼管	鉄鋼	3,800	3,863.87	14,682,713	3,605.00	13,699,000	2.31
23	日本	株式	コスモエネルギーホー ルディングス	石油・石 炭製品	3,600	3,885.00	13,986,000	3,705.00	13,338,000	2.25
24	日本	株式	D C Mホールディ ングス	小売業	12,000	1,070.42	12,845,111	1,093.00	13,116,000	2.21



25	日本	株式	アオイ電子	電気機器	3,600	4,050.43	14,581,563	3,595.00	12,942,000	2.18
26	日本	株式	東亜合成	化学	10,100	1,228.01	12,402,955	1,270.00	12,827,000	2.16
27	日本	株式	エディオン	小売業	11,100	1,115.58	12,382,986	1,123.00	12,465,300	2.10
28	日本	株式	三ツ星ベルト	ゴム製品	8,000	1,283.38	10,267,113	1,319.00	10,552,000	1.78
29	日本	株式	倉敷紡績	繊維製品	22,000	359.00	7,898,000	374.00	8,228,000	1.39
30	日本	株式	大倉工業	化学	15,000	616.45	9,246,834	529.00	7,935,000	1.34

## (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	1.16
		建設業	4.93
		食料品	14.73
		繊維製品	1.39
		パルプ・紙	3.01
		化学	14.55
		石油・石炭製品	2.25
		ゴム製品	5.68
		ガラス・土石製品	0.36
		鉄鋼	2.31
		非鉄金属	2.55
		機械	6.39
		電気機器	9.69
		輸送用機器	2.62
		その他製品	0.21
		電気・ガス業	3.93
		卸売業	0.85
		小売業	10.85
銀行業	6.53		
不動産業	0.57		
サービス業	0.34		
合計			94.89

## (参考)内外債券マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.5	2,000,000	11,560.07	231,201,538	11,785.45	235,709,157	3.5	2039年2 月15日	8.09
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.75	2,000,000	10,972.11	219,442,372	10,887.83	217,756,673	2.75	2023年11 月15日	7.47
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.625	2,000,000	10,536.04	210,720,895	10,426.70	208,534,155	1.625	2022年8 月15日	7.15
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2	2,000,000	10,136.06	202,721,253	10,170.24	203,404,874	2	2026年11 月15日	6.98

5	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	1,000,000	17,623.07	176,230,738	17,238.32	172,383,215	6.25	2024年1 月4日	5.91
6	日本	国債証券	第350回利付 国債（10年）	150,000,000	100.60	150,912,500	100.68	151,024,500	0.1	2028年3 月20日	5.18
7	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 1.75	1,000,000	13,732.71	137,327,163	13,818.89	138,188,927	1.75	2023年5 月25日	4.74
8	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 1.75	1,000,000	13,655.66	136,556,644	13,570.75	135,707,553	1.75	2039年6 月25日	4.66
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 7.125	1,000,000	13,513.61	135,136,180	13,000.68	130,006,899	7.125	2023年2 月15日	4.46
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.75	1,000,000	11,183.36	111,833,617	10,876.79	108,767,937	2.75	2024年2 月15日	3.73
11	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 6	400,000	21,349.77	85,399,109	21,038.68	84,154,737	6	2028年12 月7日	2.89
12	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 2.5	500,000	15,262.22	76,311,103	15,043.35	75,216,790	2.5	2030年5 月25日	2.58
13	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.5	500,000	12,750.55	63,752,794	13,042.41	65,212,090	0.5	2026年2 月15日	2.24
14	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 4.5	300,000	20,328.02	60,984,081	20,362.43	61,087,297	4.5	2034年9 月7日	2.10
15	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3	400,000	14,532.12	58,128,516	14,286.39	57,145,598	3	2022年4 月25日	1.96
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.875	400,000	14,389.16	57,556,650	13,752.24	55,008,994	6.875	2025年8 月15日	1.89
17	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 1.5	300,000	14,710.42	44,131,277	14,765.35	44,296,075	1.5	2021年1 月22日	1.52
18	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 2.5	500,000	8,587.67	42,938,367	8,579.32	42,896,614	2.5	2024年6 月1日	1.47
19	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 2.25	500,000	8,461.99	42,309,960	8,451.53	42,257,663	2.25	2025年6 月1日	1.45
20	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1.75	500,000	8,161.46	40,807,307	8,177.76	40,888,833	1.75	2020年11 月21日	1.40
21	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	500,000	7,980.62	39,903,104	7,993.87	39,969,396	2.75	2035年6 月21日	1.37
22	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 2.5	200,000	16,992.08	33,984,170	17,192.69	34,385,397	2.5	2046年8 月15日	1.18
23	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.5	200,000	16,089.64	32,179,282	15,801.58	31,603,167	3.5	2026年4 月25日	1.08
24	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 2.75	300,000	9,544.96	28,634,885	9,268.79	27,806,399	2.75	2048年12 月1日	0.95
25	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1	200,000	13,601.55	27,203,101	13,534.89	27,069,781	1	2025年8 月15日	0.93
26	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 5	100,000	18,465.37	18,465,372	18,170.61	18,170,614	5	2025年3 月7日	0.62

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
国債証券	84.01
合計	84.01

## （参考）Jリート・マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資 証券	2,298	565,988	1,300,642,197	610,000	1,401,780,000	7.72

2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,986	551,000	1,094,286,000	571,000	1,134,006,000	6.24
3	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,321	142,764	902,412,610	152,400	963,320,400	5.30
4	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,943	166,126	821,162,332	166,800	824,492,400	4.54
5	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,861	202,141	780,469,769	197,400	762,161,400	4.20
6	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,962	244,112	723,061,817	227,000	672,374,000	3.70
7	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,022	582,541	595,357,463	637,000	651,014,000	3.58
8	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	3,648	158,829	579,410,092	171,900	627,091,200	3.45
9	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,171	269,918	585,991,992	256,600	557,078,600	3.07
10	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,063	468,500	498,015,500	484,500	515,023,500	2.84
11	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	746	632,573	471,899,492	675,000	503,550,000	2.77
12	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	278,700	459,018,900	284,900	469,230,300	2.58
13	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	31,408	13,981	439,129,695	14,780	464,210,240	2.56
14	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	6,448	65,101	419,773,500	71,400	460,387,200	2.53
15	日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	1,241	333,000	413,253,000	331,000	410,771,000	2.26
16	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,970	48,656	387,794,864	50,000	398,500,000	2.19
17	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,108	352,498	390,568,640	341,500	378,382,000	2.08
18	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	3,373	113,607	383,198,569	110,800	373,728,400	2.06
19	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,581	78,635	360,230,949	81,200	371,977,200	2.05
20	日本	投資証券	G L P投資法人 投資証券	2,932	120,042	351,965,870	121,600	356,531,200	1.96
21	日本	投資証券	M C U B S M i d C i t y投資法人 投資証券	4,065	77,600	315,444,000	84,200	342,273,000	1.88
22	日本	投資証券	平和不動産リート投資法人 投資証券	3,227	94,900	306,242,300	106,000	342,062,000	1.88
23	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,217	133,800	296,634,600	145,000	321,465,000	1.77
24	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	2,592	120,140	311,404,117	121,600	315,187,200	1.74
25	日本	投資証券	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,740	77,811	291,013,787	84,200	314,908,000	1.73
26	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,741	160,500	279,430,500	171,100	297,885,100	1.64
27	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,073	240,000	257,520,718	258,500	277,370,500	1.53
28	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,100	208,050	228,855,811	224,600	247,060,000	1.36
29	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	503	458,000	230,374,000	490,500	246,721,500	1.36
30	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,700	133,738	227,355,865	140,000	238,000,000	1.31

## (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	97.73

合計	97.73
----	-------

**【投資不動産物件】**

香川県応援ファンド

該当事項はありません。

(参考) 香川県関連株マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 内外債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) リリート・マザーファンド

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

香川県応援ファンド

該当事項はありません。

(参考) 香川県関連株マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 内外債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) リリート・マザーファンド

該当事項はありません。

**(3) 【運用実績】****【純資産の推移】**

香川県応援ファンド

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5特定期間末	(2008年11月10日)	3,037,929,425	3,079,289,033	0.7309	0.7408
第6特定期間末	(2009年 5月11日)	2,940,904,788	2,980,675,905	0.7515	0.7614
第7特定期間末	(2009年11月10日)	2,923,687,830	2,961,930,004	0.7596	0.7695
第8特定期間末	(2010年 5月10日)	2,857,825,486	2,901,008,596	0.7781	0.7897
第9特定期間末	(2010年11月10日)	2,611,649,303	2,665,380,964	0.7360	0.7510
第10特定期間末	(2011年 5月10日)	2,457,759,780	2,508,447,716	0.7444	0.7594
第11特定期間末	(2011年11月10日)	2,143,482,128	2,191,894,873	0.6745	0.6895
第12特定期間末	(2012年 5月10日)	2,098,113,361	2,144,011,670	0.6987	0.7137
第13特定期間末	(2012年11月12日)	1,936,777,349	1,979,938,069	0.6791	0.6941
第14特定期間末	(2013年 5月10日)	2,587,626,965	2,629,555,122	0.9345	0.9495
第15特定期間末	(2013年11月11日)	2,331,012,496	2,370,746,011	0.9018	0.9168
第16特定期間末	(2014年 5月12日)	2,347,412,243	2,385,408,282	0.9306	0.9456
第17特定期間末	(2014年11月10日)	2,574,904,273	2,612,122,863	1.0455	1.0605
第18特定期間末	(2015年 5月11日)	2,519,560,215	2,713,286,052	1.0570	1.1370
第19特定期間末	(2015年11月10日)	2,403,241,518	2,439,001,702	1.0121	1.0271
第20特定期間末	(2016年 5月10日)	2,234,607,564	2,269,899,492	0.9619	0.9769
第21特定期間末	(2016年11月10日)	2,191,695,503	2,226,963,759	0.9076	0.9226
第22特定期間末	(2017年 5月10日)	2,282,413,700	2,318,357,003	0.9589	0.9739
第23特定期間末	(2017年11月10日)	2,204,784,448	2,238,995,160	0.9766	0.9916
第24特定期間末	(2018年 5月10日)	2,163,682,192	2,197,054,982	0.9581	0.9731
	2017年 5月末日	2,256,796,453		0.9499	
	6月末日	2,262,687,273		0.9574	
	7月末日	2,191,685,287		0.9559	
	8月末日	2,195,177,290		0.9593	
	9月末日	2,196,691,592		0.9658	
	10月末日	2,208,704,940		0.9783	
	11月末日	2,219,509,080		0.9831	
	12月末日	2,192,174,848		0.9939	
	2018年 1月末日	2,184,453,719		0.9885	
	2月末日	2,110,381,781		0.9549	
	3月末日	2,106,789,854		0.9438	
	4月末日	2,181,176,047		0.9658	
	5月末日	2,335,872,780		0.9511	

## 【分配の推移】

香川県応援ファンド

	期間	分配金 (1口当たり)
第5特定期間	2008年 5月13日～2008年11月10日	0.0099円
第6特定期間	2008年11月11日～2009年 5月11日	0.0099円
第7特定期間	2009年 5月12日～2009年11月10日	0.0099円
第8特定期間	2009年11月11日～2010年 5月10日	0.0116円
第9特定期間	2010年 5月11日～2010年11月10日	0.0150円
第10特定期間	2010年11月11日～2011年 5月10日	0.0150円
第11特定期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	0.0150円
第12特定期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	0.0150円
第13特定期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	0.0150円
第14特定期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	0.0150円
第15特定期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	0.0150円
第16特定期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	0.0150円
第17特定期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	0.0150円
第18特定期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	0.0800円
第19特定期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0.0150円
第20特定期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	0.0150円
第21特定期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	0.0150円
第22特定期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	0.0150円
第23特定期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	0.0150円
第24特定期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0.0150円

## 【収益率の推移】

## 香川県応援ファンド

	期間	収益率(%)
第5特定期間	2008年 5月13日～2008年11月10日	20.4
第6特定期間	2008年11月11日～2009年 5月11日	4.2
第7特定期間	2009年 5月12日～2009年11月10日	2.4
第8特定期間	2009年11月11日～2010年 5月10日	4.0
第9特定期間	2010年 5月11日～2010年11月10日	3.5
第10特定期間	2010年11月11日～2011年 5月10日	3.2
第11特定期間	2011年 5月11日～2011年11月10日	7.4
第12特定期間	2011年11月11日～2012年 5月10日	5.8
第13特定期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	0.7
第14特定期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	39.8
第15特定期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	1.9
第16特定期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	4.9
第17特定期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	14.0
第18特定期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	8.8

第19特定期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	2.8
第20特定期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	3.5
第21特定期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	4.1
第22特定期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	7.3
第23特定期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	3.4
第24特定期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0.4

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

##### 香川県応援ファンド

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第5特定期間	65,040,105	146,862,987
第6特定期間	29,390,449	272,575,464
第7特定期間	200,000	64,454,686
第8特定期間	662,799	176,735,322
第9特定期間	132,338	124,672,891
第10特定期間	1,301,744	248,144,510
第11特定期間	2,140,534	125,743,180
第12特定期間	54,817	175,072,674
第13特定期間	29,362	150,836,499
第14特定期間	13,578,018	96,592,919
第15特定期間	7,020,247	191,098,748
第16特定期間	1,649,555	64,231,660
第17特定期間	585,146	60,159,074
第18特定期間	8,086,493	87,259,590
第19特定期間	25,580,678	34,707,663
第20特定期間	11,917,381	63,215,392
第21特定期間	123,113,305	31,469,003
第22特定期間	1,312,103	35,985,455
第23特定期間	25,196,845	147,719,045
第24特定期間	66,220,364	65,486,620

#### 参考情報



## 運用実績

## 基準価額・純資産の推移(2008年6月2日～2018年5月31日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

2018年5月31日現在  
分配金の推移

2018年5月	50円
2018年3月	50円
2018年1月	50円
2017年11月	50円
2017年9月	50円
直近1年累計	300円
設定来累計	4,457円

※上記分配金は1万口当たり、税引き前です。

## 主な資産の状況

## 組入ファンド

ファンド名	純資産比率
内外債券マザーファンド	46.29%
Jリート・マザーファンド	25.85%
香川県関連株マザーファンド	25.41%

## 株式組入上位銘柄

(香川県関連株マザーファンド)

銘柄名	業種	純資産比率
四国電力	電気・ガス業	3.93%
ブリヂストン	ゴム製品	3.90%
パナソニック	電気機器	3.81%
ユニ・チャーム	化学	3.76%
三菱電機	電気機器	3.70%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です(以下同)。

## 債券組入上位銘柄

(内外債券マザーファンド)

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
US TREASURY N/B 3.5	2039/02/15	3.500%	アメリカ	8.09%
US TREASURY N/B 2.75	2023/11/15	2.750%	アメリカ	7.47%
US TREASURY N/B 1.625	2022/08/15	1.625%	アメリカ	7.15%
US TREASURY N/B 2	2026/11/15	2.000%	アメリカ	6.98%
DEUTSCHLAND REP 6.25	2024/01/04	6.250%	ドイツ	5.91%

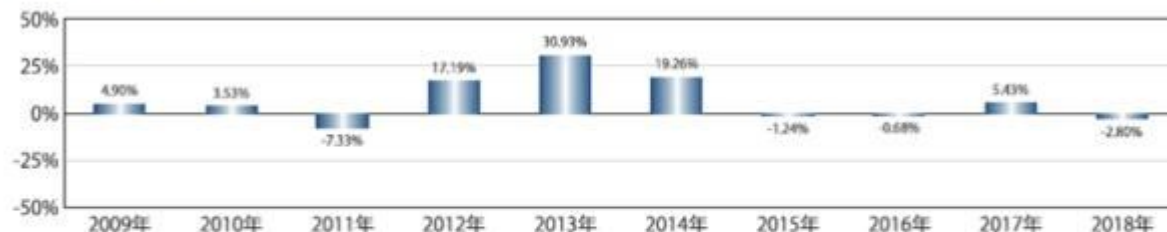
## REIT組入上位銘柄

(Jリート・マザーファンド)

銘柄名	純資産比率
日本ビルファンド投資法人 投資証券	7.72%
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	6.24%
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5.30%
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4.54%
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4.20%

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2018年は5月末までの収益率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### 取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

#### 取得申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

#### 取得申込手続

- 取得申込者は、販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- 取得申込方法には、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。ファンドからお支払いする収益分配金のお受取りをご希望される取得申込者は「分配金受取りコース」を、収益分配金を自動的に再投資することをご希望される取得申込者は「分配金再投資コース」をお申込み下さい。
- 「分配金再投資コース」を選択された取得申込者は、販売会社との間で、ファンドに係る累積投資約款（別の名称で同様の権利義務関係を規定するものを含みます。）に基づく収益分配金の再投資等に係る契約を結んでいただきます。また、分配金再投資コースで「定時定額購入サービス」をご利用の取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行っていただきます。
- 申込単位は、販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。
- 1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。  
なお、「分配金再投資コース」の取得申込者が、ファンドに係る累積投資契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）に基づき、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、決算日の基準価額とします。  
基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日を行います。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。
- 申込代金は、1口当たりの発行価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。
- 申込代金は、取得申込みを取り扱った販売会社の本・支店等でお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
- 申込代金の払込期日については、販売会社が定める期日までに販売会社でお支払い下さい。詳

細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

## 2【換金（解約）手続等】

### 換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて、換金の請求をすることができます。

### 換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

### 解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。  
解約単位は、販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.10%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 解約手数料はありません。
- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。

### 解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。

買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

## 3【資産管理等の概要】

## （１）【資産の評価】

### 基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

### マザーファンドの評価

ファンドが主要投資対象とするマザーファンドは、マザーファンドの基準価額で評価します。

### 債券の評価

マザーファンドを通じて投資する債券は、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場を除く。）又は価格情報会社の提供する価額等で評価します。

### 株式の評価

マザーファンドを通じて投資するわが国の金融商品取引所上場株式は、原則として、取引所における最終相場で評価します。

### 不動産投資信託証券の評価

マザーファンドを通じて投資するわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券は、原則として、取引所における最終相場で評価します。

### 外貨建資産の円換算、予約為替の評価

マザーファンドを通じて投資する外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

### 基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

#### お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

## （２）【保管】

該当事項はありません。

## （３）【信託期間】

信託期間は、2006年5月19日から無期限とします。

ただし、投資信託契約の解約(繰上償還)の規定により、信託を終了させる場合があります。

#### (4)【計算期間】

計算期間は、原則として、毎年1月11日から3月10日まで、3月11日から5月10日まで、5月11日から7月10日まで、7月11日から9月10日まで、9月11日から11月10日まで、11月11日から翌年1月10日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとします。

#### (5)【その他】

##### 投資信託契約の解約(繰上償還)

- a 委託会社は、信託期間中において、この投資信託契約を終了させることが受益者のため有利であると認めるとき、投資信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が5億口を下回ったとき、又はやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c 上記bの公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託契約の解約をしません。
- e 委託会社は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f 上記cからeまでの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- g 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- h 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、委託会社は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、後述の[投資信託約款の変更]dに該当する場合を除き、その委託会社と受託会社との間において存続します。
- i 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

##### 投資信託約款の変更

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき又はやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を監督官庁に届出ます。
- b 委託会社は、上記aの変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約

- 款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c 上記bの公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
  - d 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託約款の変更をしません。
  - e 委託会社は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
  - f 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、この投資信託約款を変更しようとするときは、上記bからeの規定に従います。

#### 反対者の買取請求権

前述の投資信託契約の解約(繰上償還)又は投資信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

#### 運用報告書の交付

委託会社は、毎特定期間(原則として、毎年5月11日から11月10日まで、11月11日から翌年5月10日までとします。)終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の請求があった場合には、これを交付します。

<http://www.okasan-am.jp>

#### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。この場合、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

#### 関係法人との契約の更改等に関する手続等

##### 販売会社との契約更改

委託会社は、販売会社との間の「投資信託受益権の取扱い等に関する契約(別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。)」に基づき、受益権の募集の取扱い等を販売会社に委託しています。

この契約の有効期間は、契約締結日から1年で、期間満了の3ヵ月前までに委託会社又は販売会社から別段の申し出が無いときは自動的に1年間更新され、その後も同様とします。

##### 変更内容の開示

販売会社との契約又は投資信託約款を変更した場合において、委託会社が変更内容についてすみやかに開示する必要があると認めるときは、有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出することにより、変更内容を開示します。



## ファンドの受益権

受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

## 収益分配金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、計算期間終了日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。前記にかかわらず、分配金再投資コースのあるファンドで当該コースを申込んだ受益者に対しては、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し、計算期間終了日の基準価額をもって収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

受益者が、収益分配金について支払い開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## 償還金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。

受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）にお支払いします。

## 換金に係る権利

受益者は、委託会社に対して、解約請求を行う権利を有します。

## 書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対して、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24特定期間（平成29年11月11日から平成30年5月10日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【香川県応援ファンド】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：円 )

	第23特定期間末 (平成29年11月10日現在)	第24特定期間末 (平成30年 5月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	11,024,820	3,032,198
コール・ローン	58,126,876	55,736,331
親投資信託受益証券	2,151,254,765	2,120,321,656
流動資産合計	2,220,406,461	2,179,090,185
資産合計	2,220,406,461	2,179,090,185
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	11,288,275	11,291,944
未払受託者報酬	312,305	296,614
未払委託者報酬	3,981,880	3,781,793
未払利息	103	97
その他未払費用	39,450	37,545
流動負債合計	15,622,013	15,407,993
負債合計	15,622,013	15,407,993
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	*1 2,257,655,194	*1 2,258,388,938
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	52,870,746	94,706,746
( 分配準備積立金 )	31,777,359	21,789,493
元本等合計	2,204,784,448	2,163,682,192
純資産合計	*3 2,204,784,448	*3 2,163,682,192
負債純資産合計	2,220,406,461	2,179,090,185

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23特定期間 自 平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日	第24特定期間 自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日
営業収益		
受取利息	123	91
有価証券売買等損益	87,123,718	6,066,891
営業収益合計	87,123,841	6,066,982
営業費用		
支払利息	14,222	15,850
受託者報酬	964,456	924,492
委託者報酬	12,296,721	11,787,215
その他費用	123,050	118,184
営業費用合計	13,398,449	12,845,741
営業利益又は営業損失（ ）	73,725,392	6,778,759
経常利益又は経常損失（ ）	73,725,392	6,778,759
当期純利益又は当期純損失（ ）	73,725,392	6,778,759
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	325,505	795,251
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	97,763,694	52,870,746
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,834,094	1,700,589
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,834,094	1,700,589
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,130,321	2,589,789
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,130,321	2,589,789
分配金	*1 34,210,712	*1 33,372,790
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	52,870,746	94,706,746

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項 目	期 別
	第24特定期間 自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、平成29年11月11日から平成30年 5月10日までを特定期間としております。

( 貸借対照表に関する注記 )

第23特定期間末 (平成29年11月10日現在)	第24特定期間末 (平成30年 5月10日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 2,257,655,194口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 2,258,388,938口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 52,870,746円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 94,706,746円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9766円 (10,000口当たりの純資産額 9,766円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9581円 (10,000口当たりの純資産額 9,581円)

( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第23特定期間 自 平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日	第24特定期間 自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日
*1. 分配金の計算過程 第67計算期間(平成29年 5月11日～平成29年 7月10日)	*1. 分配金の計算過程 第70計算期間(平成29年11月11日～平成30年 1月10日)

第23特定期間 自 平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日		第24特定期間 自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日	
費用控除後の配当等収A 益額	4,435,934円	費用控除後の配当等収A 益額	8,829,781円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	49,645,690円	収益調整金額 C	47,920,536円
分配準備積立金額 D	47,853,633円	分配準備積立金額 D	30,999,576円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	101,935,257円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	87,749,893円
当ファンドの期末残存F 口数	2,307,736,795口	当ファンドの期末残存F 口数	2,205,639,323口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	441円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	397円
10,000口当たり分配金H 額	50円	10,000口当たり分配金H 額	50円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	11,538,683円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	11,028,196円
第68計算期間(平成29年 7月11日～平成29年 9月11日)		第71計算期間(平成30年 1月11日～平成30年 3月12日)	
費用控除後の配当等収A 益額	4,911,470円	費用控除後の配当等収A 益額	4,981,248円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	49,386,471円	収益調整金額 C	48,138,375円
分配準備積立金額 D	39,857,214円	分配準備積立金額 D	28,763,539円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	94,155,155円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	81,883,162円
当ファンドの期末残存F 口数	2,276,750,930口	当ファンドの期末残存F 口数	2,210,530,035口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	413円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	370円
10,000口当たり分配金H 額	50円	10,000口当たり分配金H 額	50円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	11,383,754円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	11,052,650円
第69計算期間(平成29年 9月12日～平成29年11月10日)		第72計算期間(平成30年 3月13日～平成30年 5月10日)	
費用控除後の配当等収A 益額	9,954,216円	費用控除後の配当等収A 益額	10,440,904円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	48,972,418円	収益調整金額 C	49,812,196円
分配準備積立金額 D	33,111,418円	分配準備積立金額 D	22,640,533円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	92,038,052円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	82,893,633円

第23特定期間 自 平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日		第24特定期間 自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日	
当ファンドの期末残存F 口数	2,257,655,194口	当ファンドの期末残存F 口数	2,258,388,938口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	407円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	367円
10,000口当たり分配金H 額	50円	10,000口当たり分配金H 額	50円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	11,288,275円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	11,291,944円

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第23特定期間 自 平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日	第24特定期間 自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カウンターリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左



期 別	第23特定期間 自 平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日	第24特定期間 自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2.金融商品の時価に関する事項

期 別	第23特定期間末 (平成29年11月10日現在)	第24特定期間末 (平成30年 5月10日現在)
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第23特定期間 自 平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日	第24特定期間 自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日
該当事項はありません。	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

第24特定期間 自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日
該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

第23特定期間末 (平成29年11月10日現在)	第24特定期間末 (平成30年 5月10日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 2,380,177,394円	期首元本額 2,257,655,194円
期中追加設定元本額 25,196,845円	期中追加設定元本額 66,220,364円
期中一部解約元本額 147,719,045円	期中一部解約元本額 65,486,620円

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第23特定期間末（平成29年11月10日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	79,854,117
合計	79,854,117

第24特定期間末（平成30年 5月10日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	59,473,334
合計	59,473,334

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

1.有価証券明細表  
株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	香川県関連株マザーファンド	315,981,052	564,215,766	
		Jリート・マザーファンド	216,833,992	562,987,776	
		内外債券マザーファンド	615,124,258	993,118,114	
	計	銘柄数：3 組入時価比率：98.0%	1,147,939,302	2,120,321,656 100.0%	
合計				2,120,321,656	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

## 2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは、「香川県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

## 香川県関連株マザーファンド

## 貸借対照表

科目	期別	注記番号	(単位：円)	
			平成29年11月10日現在 金額	平成30年5月10日現在 金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			3,928,310	1,295,221
コール・ローン			20,711,482	23,808,106
株式			549,221,150	534,426,150
未収配当金			3,471,250	4,677,500
流動資産合計			577,332,192	564,206,977

科 目	期 別	注記番 号	平成29年11月10日現在	平成30年 5月10日現在
			金額	金額
資産合計			577,332,192	564,206,977
負債の部				
流動負債				
未払利息			36	41
その他未払費用			219	284
流動負債合計			255	325
負債合計			255	325
純資産の部				
元本等				
元本		*1	315,063,349	315,981,052
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			262,268,588	248,225,600
元本等合計			577,331,937	564,206,652
純資産合計		*2	577,331,937	564,206,652
負債純資産合計			577,332,192	564,206,977

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、香川県応援ファンドの特定期間に合わせるため、平成29年11月11日から平成30年 5月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年11月10日現在	平成30年 5月10日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数

平成29年11月10日現在	平成30年 5月10日現在
315,063,349円	315,981,052円
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たりの純資産額 1.8324円	1口当たりの純資産額 1.7856円
(10,000口当たりの純資産額 18,324円)	(10,000口当たりの純資産額 17,856円)

## (金融商品に関する注記)

## 1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日	自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成29年11月10日現在	平成30年 5月10日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

平成29年11月10日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年 5月11日
期首元本額	375,122,299円
期首より平成29年11月10日までの追加設定元本額	4,961,549円
期首より平成29年11月10日までの一部解約元本額	65,020,499円
期末元本額	315,063,349円
平成29年11月10日現在の元本の内訳（*）	
香川県応援ファンド	315,063,349円

平成30年 5月10日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年11月11日
期首元本額	315,063,349円
期首より平成30年 5月10日までの追加設定元本額	24,717,413円
期首より平成30年 5月10日までの一部解約元本額	23,799,710円
期末元本額	315,981,052円
平成30年 5月10日現在の元本の内訳（*）	
香川県応援ファンド	315,981,052円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成29年11月10日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	66,960,329
合計	66,960,329

平成30年 5月10日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	34,340,157
合計	34,340,157

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 1. 有価証券明細表

株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	ホクト	3,400	1,953.00	6,640,200	
		東亜道路工業	600	3,885.00	2,331,000	
		日本道路	1,200	5,360.00	6,432,000	
		四電工	1,700	2,847.00	4,839,900	
		協和エクシオ	5,000	2,969.00	14,845,000	
		日清製粉グループ本社	7,100	2,422.00	17,196,200	
		明治ホールディングス	2,200	8,610.00	18,942,000	
		かどや製油	1,000	6,320.00	6,320,000	
		味の素	9,300	2,104.00	19,567,200	
		日清食品ホールディングス	2,300	8,000.00	18,400,000	
		シノプフーズ	1,300	798.00	1,037,400	



	倉敷紡績	22,000	359.00	7,898,000	
	王子ホールディングス	23,000	748.00	17,204,000	
	東亜合成	9,600	1,224.00	11,750,400	
	四国化成工業	13,200	1,592.00	21,014,400	
	三菱ケミカルホールディングス	20,200	1,039.00	20,987,800	
	大倉工業	13,000	624.00	8,112,000	
	ユニ・チャーム	6,600	3,188.00	21,040,800	
	コスモエネルギーホールディングス	3,600	3,885.00	13,986,000	
	ブリヂストン	4,900	4,511.00	22,103,900	
	三ツ星ベルト	7,000	1,280.00	8,960,000	
	神島化学工業	1,400	1,074.00	1,503,600	
	日本興業	600	839.00	503,400	
	丸一鋼管	3,600	3,870.00	13,932,000	
	三菱マテリアル	4,400	3,325.00	14,630,000	
	タダノ	13,100	1,497.00	19,610,700	
	ジェイテクト	9,300	1,731.00	16,098,300	
	三菱電機	12,800	1,634.00	20,915,200	
	パナソニック	13,600	1,562.00	21,243,200	
	アオイ電子	2,800	4,200.00	11,760,000	
	川崎重工業	4,300	3,495.00	15,028,500	
	南海プライウッド	200	6,200.00	1,240,000	
	四国電力	16,300	1,368.00	22,298,400	
	ジェコス	4,500	1,148.00	5,166,000	
	エディオン	8,800	1,120.00	9,856,000	
	D C Mホールディングス	10,900	1,070.00	11,663,000	
	三越伊勢丹ホールディングス	12,600	1,322.00	16,657,200	
	マルヨシセンター	2,000	347.00	694,000	
	イオン	9,100	2,147.50	19,542,250	
	百十四銀行	56,000	363.00	20,328,000	
	トモニホールディングス	34,300	496.00	17,012,800	
	穴吹興産	1,000	3,270.00	3,270,000	
	セーラー広告	1,200	361.00	433,200	
	K G情報	1,600	712.00	1,139,200	
	クリエアナブキ	500	586.00	293,000	
計	銘柄数：45			534,426,150	
	組入時価比率：94.7%			100.0%	
合計				534,426,150	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

#### 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## 内外債券マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成29年11月10日現在	平成30年 5月10日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			47,700,313	4,491,601
コール・ローン			251,493,453	82,562,359
国債証券			2,482,509,516	2,709,709,747
未収利息			25,929,089	18,699,869
前払費用			4,743,780	8,707,650
流動資産合計			2,812,376,151	2,824,171,226
資産合計			2,812,376,151	2,824,171,226
負債の部				
流動負債				
未払利息			447	143
その他未払費用			1,830	598
流動負債合計			2,277	741
負債合計			2,277	741
純資産の部				
元本等				
元本		*1	1,680,092,849	1,749,260,575
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			1,132,281,025	1,074,909,910
元本等合計			2,812,373,874	2,824,170,485
純資産合計		*2	2,812,373,874	2,824,170,485
負債純資産合計			2,812,376,151	2,824,171,226

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。</p>

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。  為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。  計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、香川県応援ファンドの特定期間に合わせるため、平成29年11月11日から平成30年 5月10日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

平成29年11月10日現在	平成30年 5月10日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,680,092,849口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,749,260,575口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.6739円 (10,000口当たりの純資産額 16,739円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.6145円 (10,000口当たりの純資産額 16,145円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日	自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行については、運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>

## 2. 金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	平成29年11月10日現在	平成30年 5月10日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
------------	---	----

## (その他の注記)

## 1. 元本の移動

平成29年11月10日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年 5月11日
期首元本額	1,856,486,925円
期首より平成29年11月10日までの追加設定元本額	58,628,430円
期首より平成29年11月10日までの一部解約元本額	235,022,506円
期末元本額	1,680,092,849円
平成29年11月10日現在の元本の内訳（*）	
三重県応援ファンド	515,227,519円
福井県応援ファンド	318,984,242円
香川県応援ファンド	620,260,340円
山口県応援ファンド	225,620,748円

平成30年 5月10日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年11月11日
期首元本額	1,680,092,849円
期首より平成30年 5月10日までの追加設定元本額	110,683,723円
期首より平成30年 5月10日までの一部解約元本額	41,515,997円
期末元本額	1,749,260,575円
平成30年 5月10日現在の元本の内訳（*）	
三重県応援ファンド	527,617,145円
福井県応援ファンド	377,521,591円
香川県応援ファンド	615,124,258円
山口県応援ファンド	228,997,581円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成29年11月10日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	17,115,790
合計	17,115,790

平成30年 5月10日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	48,032,091
合計	48,032,091

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 1. 有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	US TREASURY N/B 1.25	1,000,000.00	987,695.30	
		US TREASURY N/B 1.625	2,000,000.00	1,905,000.00	
		US TREASURY N/B 2	1,000,000.00	925,156.25	
		US TREASURY N/B 2.625	2,000,000.00	1,999,375.00	
		US TREASURY N/B 2.75	2,000,000.00	1,986,875.00	
		US TREASURY N/B 2.75	1,000,000.00	992,265.63	
		US TREASURY N/B 3.5	200,000.00	212,750.00	

計	US TREASURY N/B 6.875	400,000.00	502,500.00	
	US TREASURY N/B 7.125	1,000,000.00	1,190,546.88	
	銘柄数：9	10,600,000.00	10,702,164.06	(1,176,809,960)
	組入時価比率：41.7%			43.4%
カナダドル	CANADA-GOV'T 1.25	1,000,000.00	999,480.00	
	CANADA-GOV'T 2.25	500,000.00	497,350.00	
	CANADA-GOV'T 2.5	1,000,000.00	1,011,990.00	
	CANADA-GOV'T 2.75	300,000.00	319,401.00	
	計	銘柄数：4	2,800,000.00	2,828,221.00
	組入時価比率：8.6%			8.9%
ユーロ	DEUTSCHLAND REP 0.5	500,000.00	507,345.00	
	DEUTSCHLAND REP 1	200,000.00	210,892.00	
	DEUTSCHLAND REP 2.5	200,000.00	261,954.00	
	DEUTSCHLAND REP 6.25	1,300,000.00	1,756,040.00	
	FRANCE O.A.T. 1.75	1,000,000.00	1,085,800.00	
	FRANCE O.A.T. 1.75	1,000,000.00	1,062,300.00	
	FRANCE O.A.T. 2.5	500,000.00	588,130.00	
	FRANCE O.A.T. 3	800,000.00	900,552.00	
	FRANCE O.A.T. 3.5	200,000.00	247,652.00	
	計	銘柄数：9	5,700,000.00	6,620,665.00
	組入時価比率：30.5%			31.8%
イギリスポンド	UK TSY GILT 1.5	300,000.00	305,088.00	
	UK TSY GILT 2	900,000.00	923,211.00	
	UK TSY GILT 4.5	300,000.00	414,810.00	
	UK TSY GILT 5	100,000.00	124,410.00	
	UK TSY GILT 6	400,000.00	574,204.00	
	計	銘柄数：5	2,000,000.00	2,341,723.00
	組入時価比率：12.3%			12.9%
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 1.75	500,000.00	495,530.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	500,000.00	478,880.00	
	計	銘柄数：2	1,000,000.00	974,410.00
	組入時価比率：2.8%			3.0%
合計			2,709,709,747	(2,709,709,747)

(注)1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。



## 2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## Jリート・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成29年11月10日現在	平成30年 5月10日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			36,055,782	4,505,467
コール・ローン			187,067,158	68,513,720
投資証券			17,557,837,000	17,897,913,920
未収入金			276,353,957	4,913,000
未収配当金			188,148,525	185,000,190
流動資産合計			18,245,462,422	18,160,846,297
資産合計			18,245,462,422	18,160,846,297
負債の部				
流動負債				
未払金			162,077,834	-
未払解約金			-	2,000,000
未払利息			333	119
その他未払費用			4,900	3,509
流動負債合計			162,083,067	2,003,628
負債合計			162,083,067	2,003,628
純資産の部				
元本等				
元本		*1	7,655,332,152	6,993,902,121
剰余金				
剰余金又は欠損金( )			10,428,047,203	11,164,940,548
元本等合計			18,083,379,355	18,158,842,669
純資産合計		*2	18,083,379,355	18,158,842,669
負債純資産合計			18,245,462,422	18,160,846,297

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

期 別	自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日
項 目	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、香川県応援ファンドの特定期間に合わせるため、平成29年11月11日から平成30年 5月10日までとなっております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

平成29年11月10日現在	平成30年 5月10日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 7,655,332,152口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 6,993,902,121口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.3622円 (10,000口当たりの純資産額 23,622円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.5964円 (10,000口当たりの純資産額 25,964円)

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日	自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。</p>	同左

期 別	自 平成29年 5月11日 至 平成29年11月10日	自 平成29年11月11日 至 平成30年 5月10日
項 目		
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成29年11月10日現在	平成30年 5月10日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）

## 1.元本の移動

平成29年11月10日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年 5月11日
期首元本額	8,865,580,509円
期首より平成29年11月10日までの追加設定元本額	70,820,419円
期首より平成29年11月10日までの一部解約元本額	1,281,068,776円
期末元本額	7,655,332,152円
平成29年11月10日現在の元本の内訳（＊）	
日本Jリートオープン（毎月分配型）	6,644,340,244円
三重県応援ファンド	194,433,854円
福井県応援ファンド	124,765,372円
香川県応援ファンド	226,771,189円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	25,701,851円
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン（毎月決算型）	233,560,597円
日本Jリートオープン（1年決算型）	87,646,691円
ラップ・アプローチ（安定コース）	16,050,822円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	25,323,620円
ラップ・アプローチ（成長コース）	76,193,921円
DC日本Jリートオープン	543,991円
くまもと未来応援ファンド	- 円

平成30年 5月10日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年11月11日
期首元本額	7,655,332,152円
期首より平成30年 5月10日までの追加設定元本額	265,433,859円
期首より平成30年 5月10日までの一部解約元本額	926,863,890円
期末元本額	6,993,902,121円
平成30年 5月10日現在の元本の内訳（＊）	
日本Jリートオープン（毎月分配型）	5,846,101,691円
三重県応援ファンド	175,913,331円
福井県応援ファンド	131,149,499円
香川県応援ファンド	216,833,992円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	30,418,934円
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン（毎月決算型）	215,699,076円
日本Jリートオープン（1年決算型）	83,941,338円
ラップ・アプローチ（安定コース）	13,661,608円

平成30年 5月10日現在	
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	22,750,104円
ラップ・アプローチ（成長コース）	60,798,150円
DC日本Jリートオープン	737,565円
くまもと未来応援ファンド	195,896,833円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成29年11月10日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	1,104,699,995
合計	1,104,699,995

平成30年 5月10日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	629,200,450
合計	629,200,450

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 附属明細表

### 1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資 法人 投資証券	503	241,943,000	

MCUBS MidCity投資法人 投資証券	4,065	337,395,000	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,600	224,160,000	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,592	314,150,400	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	466,101,000	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,558	249,903,200	
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,063	516,086,500	
GLP投資法人 投資証券	2,932	346,855,600	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,223	307,951,400	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,962	684,518,200	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	141	75,858,000	
Oneリート投資法人 投資証券	758	187,150,200	
イオンリート投資法人 投資証券	1,045	121,951,500	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,741	290,398,800	
日本リート投資法人 投資証券	1,241	412,012,000	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	31,408	436,257,120	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	250	44,000,000	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	6,448	448,136,000	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,491	168,930,300	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	936	215,748,000	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,032	110,217,600	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,021	930,244,500	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374	50,041,200	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	3,373	374,403,000	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	600	63,780,000	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	41,265,000	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,108	387,246,000	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,546	140,686,000	
さくら総合リート投資法人 投資証券	800	74,960,000	
投資法人みらい 投資証券	515	94,348,000	
	814	118,030,000	

	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券			
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	681	184,891,500	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,298	1,429,356,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,986	1,128,048,000	
	日本リートファンド投資法人 投資証券	3,861	794,593,800	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	3,448	591,676,800	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	418	168,872,000	
	プレミア投資法人 投資証券	500	54,000,000	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	500	73,200,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,943	853,161,800	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	593	96,006,700	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,970	398,500,000	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	50	22,625,000	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	3,227	349,161,400	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,100	247,500,000	
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	724	484,356,000	
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,740	311,916,000	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,022	644,882,000	
	スターツプロシード投資法人 投資証券	134	21,922,400	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,171	567,933,600	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,581	372,435,300	
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,651	312,890,700	
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,217	315,257,400	
計	銘柄数：53	131,952	17,897,913,920	
	組入時価比率：98.6%		100.0%	
合計			17,897,913,920	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。



## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## 香川県応援ファンド

(2018年 5月31日現在)

資産総額	2,337,410,735円
負債総額	1,537,955円
純資産総額（ - ）	2,335,872,780円
発行済数量	2,455,936,343口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9511円

## (参考) 香川県関連株マザーファンド

(2018年 5月31日現在)

資産総額	593,535,844円
負債総額	216円
純資産総額（ - ）	593,535,628円
発行済数量	338,459,277口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.7536円

## (参考) 内外債券マザーファンド

(2018年 5月31日現在)

資産総額	2,914,872,125円
負債総額	1,667円
純資産総額（ - ）	2,914,870,458円
発行済数量	1,817,683,081口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.6036円

## (参考) Jリート・マザーファンド

(2018年 5月31日現在)

資産総額	18,163,502,380円
負債総額	3,685円
純資産総額（ - ）	18,163,498,695円
発行済数量	6,984,099,784口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.6007円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所並びに手数料  
該当事項はありません。

受益者等に対する特典  
該当事項はありません。

内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容  
該当事項はありません。

#### 受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

#### 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

#### 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

（2018年5月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

#### （2）委託会社の機構

##### 委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

##### 運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用(投資運用業)及びその受益権の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2018年5月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。(親投資信託を除く。)

種類	本数(本)	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	155	11,392
追加型公社債投資信託	3	2,383
単位型株式投資信託	70	1,806
単位型公社債投資信託	8	218
合計	236	15,801

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

### 3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,889,303	14,934,990
有価証券	94,613	
未収委託者報酬	1,073,372	993,411
未収運用受託報酬	18,838	88,940
未収投資助言報酬	11,660	11,660
前払費用	45,683	65,995
未収入金	56,411	
未収収益	38,483	40,570
繰延税金資産	5,119	23,838
その他の流動資産	5,642	3,980
流動資産合計	14,239,128	16,163,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 252,684	1 240,672
器具備品	1 62,605	1 47,370
有形固定資産合計	315,290	288,043

無形固定資産		
ソフトウェア	10,557	7,477
電話加入権	2,122	2,122
無形固定資産合計	12,680	9,600
投資その他の資産		
投資有価証券	2,623,947	1,844,495
親会社株式	915,292	857,359
長期差入保証金	231,697	231,934
前払年金費用	49,496	45,243
その他	26,705	26,705
貸倒引当金	14,510	14,510
投資その他の資産合計	3,832,628	2,991,227
固定資産合計	4,160,598	3,288,871
資産合計	18,399,727	19,452,258

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,928	16,162
前受投資助言報酬		631
未払金	787,831	582,657
未払収益分配金	13	9
未払償還金	8,124	5,001
未払手数料	532,071	469,243
その他未払金	247,622	108,404
未払費用	192,452	191,964
未払法人税等	133,340	266,953
未払消費税等		69,533
賞与引当金	13,420	12,423
流動負債合計	1,134,972	1,140,326
固定負債		
退職給付引当金	257,350	293,554
役員退職慰労引当金	41,120	43,030
繰延税金負債	107,927	76,296
資産除去債務	87,840	88,744
長期未払金	29,100	106,702
固定負債合計	523,338	608,328
負債合計	1,658,311	1,748,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		

別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	8,805,462	9,766,079
利益剰余金合計	14,703,955	15,664,571
株主資本合計	16,270,455	17,231,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470,961	472,532
評価・換算差額等合計	470,961	472,532
純資産合計	16,741,416	17,703,603
負債・純資産合計	18,399,727	19,452,258

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,602,269	12,228,981
運用受託報酬	39,629	122,677
投資助言報酬	30,278	28,168
営業収益合計	12,672,177	12,379,827
営業費用		
支払手数料	6,581,071	6,153,368
広告宣伝費	233,028	202,382
公告費	220	175
受益権管理費	16,958	17,980
調査費	1,367,966	1,604,822
調査費	345,696	369,732
委託調査費	1,022,270	1,235,089
委託計算費	283,205	283,795
営業雑経費	360,386	336,121
通信費	55,900	55,390
印刷費	236,629	217,222
諸経費	55,218	51,998
協会費	9,534	8,471
諸会費	3,104	3,038
営業費用合計	8,842,838	8,598,645
一般管理費		
給料	1,634,016	1,558,069
役員報酬	174,000	154,200
給料・手当	1,460,016	1,403,769
賞与		100
交際費	17,190	19,557
寄付金	21,013	18,911
旅費交通費	49,246	45,188
租税公課	53,904	56,132
不動産賃借料	199,709	217,300
賞与引当金繰入	10,270	12,423
退職給付費用	84,132	75,720

役員退職慰労引当金繰入	12,250	7,060
固定資産減価償却費	29,243	34,131
諸経費	347,126	339,022
一般管理費合計	2,458,103	2,383,517
営業利益	1,371,235	1,397,665

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	52,776	1	54,254
受取利息		694		1,186
約款時効収入		678		3,127
受取保険金		20,002		
雑益		3,318		5,395
営業外収益合計		77,469		63,964
営業外費用				
固定資産除却損	2	77	2	85
為替差損		49		139
雑損				60
営業外費用合計		127		286
経常利益		1,448,577		1,461,343
特別利益				
有価証券償還益				32,986
投資有価証券売却益		1,335		11,937
投資有価証券償還益		1,810		618
親会社株式売却益		133,994		7,388
受取補償金		390,000		
特別利益合計		527,140		52,931
特別損失				
有価証券償還損		19		10,994
投資有価証券売却損		118,400		48,590
投資有価証券償還損		72		3,041
投資有価証券評価損		322		
移転関連費用		94,360		
特別損失合計		213,173		62,626
税引前当期純利益		1,762,543		1,451,648
法人税、住民税及び事業税		493,560		500,764
法人税等調整額		15,732		50,983
法人税等合計		509,293		449,781
当期純利益		1,253,250		1,001,866

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計		その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等計	
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,253,250	1,253,250	1,253,250			1,253,250
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									69,773	69,773	69,773
当期変動額合計						1,212,000	1,212,000	1,212,000	69,773	69,773	1,281,773
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計		その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等計	
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計						960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。



なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	1,614千円	13,625千円
器具備品	67,734 "	85,304 "
計	69,348 "	98,930 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
受取配当金	40,590千円	40,591千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
器具備品	77千円	85千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2016年3月31日	2016年6月28日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2017年3月31日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年以内	80,835	226,338
1年超	848,767	622,429
合計	929,602	848,767

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2017年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,889,303	12,889,303	
(2) 有価証券	94,613	94,613	
(3) 未収委託者報酬	1,073,372	1,073,372	
(4) 投資有価証券	2,042,947	2,042,947	
(5) 親会社株式	915,292	915,292	
(6) 長期差入保証金	231,697	230,568	1,128

(7) 未払金(未払手数料)	532,071	532,071	
(8) 未払金(その他未払金)	247,622	247,622	
(9) 未払法人税等	133,340	133,340	

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	
(2) 有価証券			
(3) 未収委託者報酬	993,411	993,411	
(4) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	
(5) 親会社株式	857,359	857,359	
(6) 長期差入保証金	231,934	230,827	1,106
(7) 未払金(未払手数料)	469,243	469,243	
(8) 未払金(その他未払金)	108,404	108,404	
(9) 未払法人税等	266,953	266,953	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(7) 未払金(未払手数料)、(8) 未払金(その他未払金)、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式	581,000	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,889,303			
未収委託者報酬	1,073,372			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	94,613	1,647,443	78,016	
長期差入保証金		5,359		226,338
合計	14,057,289	1,652,802	78,016	226,338

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990			
未収委託者報酬	993,411			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		888,608	27,474	
長期差入保証金		5,596		226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,206,084	460,956	745,127
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	233,592	189,506	44,086
小計		1,439,676	650,462	789,214
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,815	12,350	2,535
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	1,603,361	1,711,167	107,806

小計		1,613,176	1,723,517	110,341
合計		3,052,852	2,373,979	678,873

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,203,455	481,381	722,073
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	164,939	140,000	24,939
小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,830	12,350	520
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	767,769	833,183	65,414
小計		779,599	845,533	65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	279,000	133,994	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	1,903,935	1,335	118,400
合計	2,182,935	135,329	118,400

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	14,102	7,388	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

### 3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

有価証券について322千円(その他有価証券のその他322千円)減損処理を行っております。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

#### (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

#### (退職給付関係)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

##### 2. 確定給付制度

###### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	511,687	554,146
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
数理計算上の差異の発生額	1,597	11,388
退職給付の支払額	11,244	3,777
退職給付債務の期末残高	554,146	595,688

###### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	278,768	310,452
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の発生額	13,214	14,965
事業主からの拠出額	19,316	18,743
退職給付の支払額	2,241	1,816
年金資産の期末残高	310,452	343,897

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	270,028	289,888
年金資産	310,452	343,897
	40,424	54,008
非積立型制度の退職給付債務	284,118	305,799
未積立退職給付債務	243,694	251,790
未認識数理計算上の差異	35,839	3,480
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310
退職給付引当金	257,350	293,554
前払年金費用	49,496	45,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の費用処理額	15,233	6,005
確定給付制度に係る退職給付費用	69,141	61,160

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株式	36.1%	37.1%
一般勘定	32.7%	31.1%
債券	18.3%	19.0%
その他	12.9%	12.8%



合計	100.0%	100.0%
----	--------	--------

### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

### (6) 数値計算上の計算基礎に関する事項

主要な数値計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.08%	0.07%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,991千円、当事業年度14,560千円であります。

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	78,800	89,886
役員退職慰労引当金	12,590	13,175
賞与引当金	4,141	3,803
ゴルフ会員権評価損	1,838	1,838
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	33,809	20,189
有価証券評価損	7,279	
投資有価証券評価損	2,817	2,817
未払広告宣伝費	663	
資産除去債務	26,896	27,173
未払事業税	4,792	15,447
未払不動産賃借料	11,904	44,553
その他	2,757	5,461
<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>192,734</b>	<b>228,789</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	241,721	228,735
未収配当金	11,836	12,367
資産除去債務に対応する除去費用	26,828	26,291
前払年金費用	15,155	13,853
<b>繰延税金負債の合計</b>	<b>295,542</b>	<b>281,248</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>102,807</b>	<b>52,458</b>

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%
住民税均等割等	0.13%
税額控除	2.21%
その他	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.90%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### 1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

##### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	33,865	87,840
有形固定資産の取得に伴う増加額	87,764	
時の経過による調整額	659	904
資産除去債務の履行による減少額	34,449	
期末残高	87,840	88,744

#### (セグメント情報等)

##### 1. セグメント情報

###### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

###### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略

しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

## 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,814,695 (注1)	未払手数料	197,827 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,775,979 (注1)	未払手数料	196,664 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1株当たり純資産額	20,292円62銭	21,458円91銭
1株当たり当期純利益金額	1,519円09銭	1,214円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当期純利益金額	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

### 3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	16,741,416千円	17,703,603千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	16,741,416千円	17,703,603千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

### 5【その他】

#### (1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

## (2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

2018年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 「販売会社」（資本金の額は、2018年3月末日現在）

香川証券株式会社

資本金の額

555百万円

事業の内容

「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

株式会社 百十四銀行

資本金の額

37,322百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

### 2【関係業務の概要】

#### (1) 「受託会社」は、主に以下の業務を行います。

投資信託財産の保管、管理及び計算

委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分

#### (2) 「販売会社」は、主に以下の業務を行います。

受益権の募集の取扱い

収益分配金の再投資

収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い

投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）、運用報告書の交付の取扱い

解約請求の受付、買取請求の受付・実行

### 3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

該当事項はありません。

### 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2017年11月21日	臨時報告書
2018年 1月19日	臨時報告書
2018年 2月 7日	有価証券届出書の訂正届出書
2018年 2月 7日	有価証券報告書
2018年 3月22日	臨時報告書

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成30年7月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猿渡裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「香川県応援ファンド」の平成29年11月11日から平成30年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「香川県応援ファンド」の平成30年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。